

NPO法人「ふるさとのかい」(東京)の取り組み

高齢化の進行とともに、都市部で一人暮らしのお年寄りが急増している。介護施設の増設が難しい東京都では、地域社会で孤立している低所得の高齢者を、どこで誰が支えるかが大きな課題だ。その中で注目されるのが空き家を活用した住宅支援だ。この活動に取り組む、特定非営利活動法人(NPO法人)「自立支援センターふるさとのかい」(佐久間裕章代表理事)を追った。

施設不足が深刻な都心に 支援付住宅、カフェを整備

空き家活用し支援

「まちカフェふるさと」(東京都新宿区の大久保地区)を訪ねると、単身の高齢者や若者が大きなテーブルを囲み会話を弾ませている。

「心が休まる憩いの場。ここがないと生活が不便だね」と笑顔で語る男性(66)は、週4日、カフェに通う常連。「近隣の顔が見えるようになった」と別の男性(71)も。このカフェが地域の人たちの安心を生んでいる様子が見え始める。

ふるさとのかいは、生活が困難な単身困難者を支援するため、1990年、都内台東、荒川区の「山谷地域」で活動を始めた。他地域からも同会に支援を求めてくる人が絶えず、墨田や豊島、新宿各区でも事業を



ふるさとのかいが運営する「まちカフェふるさと」=2日 東京・新宿区

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2035年、一人暮らし高齢者数は約762万人に達する。東京都では100万人を超え、高齢世帯に占める単独世帯は4割以上になる。認知症高齢者の増加も深刻。厚生労働省研究班は、12年時点で認知症高齢者は約4

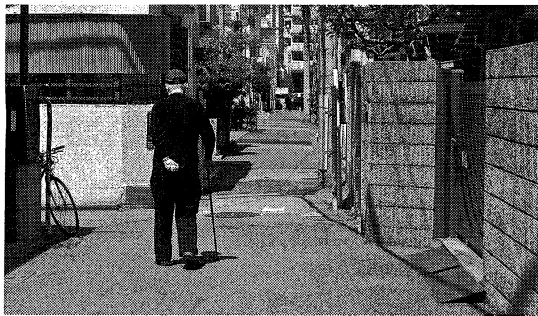
単独世帯、認知症が急増

62万人、軽度認知障害のある高齢者は約400万人と推計している。徘徊症状のある認知症高齢者が事故で死亡するケースも相次いでいる。取材した新宿区大久保地区は早くから高齢化が進み、孤独死などの問題に対する住民の意識も高い。これまでこの地域で自治会長などを歴任

し、現在も地域活動を続ける、鷺谷幸男さん(84)は「気がなる一人暮らしの高齢者には声掛けしているが、付き合いたければ深入りできず難しい問題だ」と話す。住み慣れた地域で暮らし続けるために、住民同士の手助けが必要だ。ただ維持し、強めていけるかが問われている。

事として支援者になるといった雇用づくりも行っている。空き家など地域資源を生かして住まいを確保し、生活基盤の安定や自立につながる視点が光る。滝脇氏は「地域の中で必要な支援は、すべて行うことができ」と強調する。

一人暮らし高齢者



都内有数の繁華街、歌舞伎町に隣接した新宿区大久保地区。静かな住宅街を高齢者が歩く=同

展開するようになった。現在の支援対象者は約1200人。半数以上が高齢者で、ほとんどが生活保護受給者だ。同会の滝脇常務理事(41)は「2009年の群馬県渋川市の『静養ホームたまゆら』の火災事故であらためて浮き彫りになったように、こうした困窮

者の存在は特殊ではない」と語る。同会は生活困難者らの支援に空き家を活用してきている。都内の空き家は約75万户で大半が23区内にある。低所得の高齢者は家賃滞納や孤独死の懸念があり、敬遠されがちだ。同会はアパートの改修を行い、関連会

社を通じて家賃支払いも保証して入居を後押しする。併せて、安否確認や介護サービス利用の手助けなどの生活支援も行い、新宿区では、同会による「支援付き住宅」などで約140人が暮らす。また、交流の場となるカフェのような「共同リビング」を街の中につくり、社会的孤立を防ぐ取り組みも特徴で、施設並みの安心感が得られると福祉事務所からの支援依頼が絶えない。

包括ケアシステム 地域資源生かし重層的に

低所得、単身で要支援の高齢者を支えるためには、医療や介護制度の充実はもちろん、居住の場の確保と、暮らし方の支援の仕組みを地域の実情に合ったかたちで構築する必要がある。それが地域包括ケアシステムだ。

地域包括ケアは、医療や介護の提供者のほか、NPOやボランティアなど地域のさまざまな

国際医療福祉大学大学院 高橋 紘士 教授

資源が重層的に関わり合う「合力」の仕組みだ。一つの事業所が丸抱えするのではなく、空き家などの地域資源と地域での支援の力を組み合わせ、それぞれの強みを生かす必要がある。これが2025年モデルの一つの姿だ。そのため、空き家利活用の環境整備などに国と自治体

が取り組むべきだ。同会では、支援を受ける人同士が寄り添って生活する中で互助関係を築き、仕